

別紙

I. 事業評価総括表

単位：円

番号	措 置 名	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	雲南市	5,373,000	5,373,000	
2	地域活性化措置	雲南市	1,077,991	1,000,000	
合計			6,450,991	6,373,000	

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	掛合町防災車輛及び備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市		
交付金事業実施場所		雲南市掛合町掛合1262-1		
交付金事業の概要		地域住民が安心して暮らせる環境の改善を図るため、夜間の火災や災害などの有事の際に、暗く危険な場所で消防団員が速やかに消火活動をしたり、地域住民が安全に避難することができるようにするための照明器具と発電機を整備するとともに土砂災害や水害などによる避難所開設を行なった際に生じる防災備品や救援物資を速やかに現地に運搬するためのトラックを現地災害対策本部(掛合総合センター)に整備するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ・整備内容：2 tトラック 1台、投光器(発電機含む) 8台〔パルンタイプ5台、プロジェクタータイプ3台〕		
総事業費(円)		5,373,000	交付金充当額(円)	5,373,000
交付金事業の成果目標		これまで消防団幹部からは、夜間や夕方に発生した火災(平成28年：2件発生)で消防団員が安全に消火活動するためには、消防車両配備の照明設備だけでは不足するとの声が上がっています。また、近年多くみられるゲリラ豪雨などによる土砂災害・水害や大規模停電といった有事が夜間に発生した場合は、地域住民や消防団員らが避難所へ安全に避難・誘導活動ができるように施設内部や周辺を明るくすることは必要不可欠になります。 しかし、町内の指定避難所、福祉避難所及び現地災害対策本部(全17箇所)で非常電源を備えた照明設備を配備している施設は、5箇所に留まっている状況です。 また、先の東日本大震災や熊本地震でも重要とされた早期の避難所開設ができるように、被災地により近い現地本部に輸送車両を配備し、速やかな救援物資を輸送することで地域住民の生命及び身体の安全を守るとともに、こうした車両を使って災害に備えた訓練の実施や避難路の通行確認、修繕をすることが住民生活の安心に繋がります。 そこで、本交付金を活用し、照明設備として発電機付き投光器と物資輸送用のトラックを整備し、配置することとしております。 こうした事により、災害等の発生時における設備の充実と災害対応の初動体制の強化を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を提供することが目標になります。		
交付金事業の成果指標		上記、成果目標を達成するために、災害時に開設する避難所等の施設や夜間に発生した火災現場を明るく照らす投光器及び備蓄施設から速やかに大量の物資輸送が可能なトラックが必要となります。本交付金を活用し、投光器8台と2トントラック1台を整備することから効率良く投光器の配備可能率を向上するとともに避難所や災害現場に近い備蓄施設から悪路でも通行可能な車両で速やかな物資輸送を可能にします。 (投光器配置済避難所数5箇所、整備投光器数8台、災害対策本部及び(指定・福祉)避難所【17箇所】配備可能率76% ※1) ※1 整備投光器を1台ずつ各施設へ配備した場合。 (2トントラック 1台 町内避難所輸送時間：最長区間 25分【波多交流センター⇄掛合総合センター】)		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、発電機付き投光器8台と2トントラック1台を整備することができました。 消防団幹部に対して投光器の整備に対する満足度の聞き取り調査を行ったところ、「夜間での火災や災害現場での消防団活動が安全に実施できる」などの評価をいただき、満足度100%を達成しました。 また、2トントラックは、大規模災害等発生時に速やかな災害対策活動ができるよう緊急通行車両として事前届出を申請中で、より迅速な災害対応が可能になる体制を図る予定です。 さらに、当該事業は国の電源立地地域対策交付金を財源として整備した旨を市報を活用し、広く周知する予定で災害や火災発生時においても地域住民の不安を軽減し、冷静な対応ができる環境づくりに取り組みます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額(円)
防災用車輛整備		一般競争入札	掛合マツダ有限会社	3,024,000
防災用備品整備		指名競争入札	株式会社 えすみ	2,349,000
計				5,373,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

Ⅱ．事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化	鍋山地区防災備品整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市		
交付金事業実施場所		雲南市三刀屋町乙加宮1208-1		
交付金事業の概要		島根県雲南市三刀屋町鍋山地区は高齢化が進み（国勢調査高齢化率 H22：36.1%、H27：40.2%）、独居や高齢者世帯が増加する中、平成27年度までに実施された鍋山地区計画策定のための集落点検アンケート結果において、「災害に対する不安や課題がある」との回答が最も多いことが分かりました。この結果を踏まえ、自主防災体制の強化・充実を図るために防災備品を整備します。 整備した防災備品は、発電機、テント、チェンソー、チェンソー目立機、仮払機、チップソー研磨機、チップソー、エコストーブ、のぼり旗、焚火ピラミッドグリル、テーブルです。		
総事業費（円）		1,077,991	交付金充当額(円)	1,000,000
交付金事業の成果目標		鍋山地区計画では、プロジェクトの柱の一つとして「みんなで安心プロジェクト」を掲げております。このプロジェクトを実践するためには、鍋山地区で大切な家族と安心して暮らすことができる防災対策の充実が必要であります。具体的には、当地区にある自主防災組織の体制強化・活動及び防災備品の充実を図り、地区内で発生した災害等の緊急時に速やかな対応が可能となることで、地域住民の安心・安全を確保することを目標とするとともに、発電施設等の設置及び運転の円滑化を図っていきます。		
交付金事業の成果指標		上記、成果目標を達成するためには、この防災備品を地域自主組織が管理することで自主防災活動の充実が図られ、地区内で発生した災害等の緊急時に速やかに対処することが可能となります。雲南市自主防災活動マニュアル＜整備する資器材の例＞に基づく防災備品配備率の向上（23%から38%）を目指します。このことにより、指定避難所である鍋山交流センターの自主防災体制の強化につながります。また、集落アンケート結果では、「災害に関することが課題」と回答した自治会が64%、交流館（支部）が60%と高く、この不安・課題の割合を低下させることも目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、既存防災備品配備率約23%から平成28年度の配備率が約38%となりました。また、鍋山地区地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」の皆様からも満足の声をいただき、本事業により地域住民の水力発電（電源開発）に対する理解・協力が得られたことにもつながりました。今後、消防団や関係機関と連携した防災訓練等において、防災備品を活用し自主防災意識を高めることで、鍋山地区で安心して暮らせる環境が提供できます。引き続き、平成27年度～平成31年度までを計画期間として策定された鍋山地区計画の実践状況等について、評価・検証していく必要があります。併せて次期計画更新に向けた集落点検アンケート調査を実施することで、本交付金で整備した防災備品の充実が「災害に対する不安や課題がある」ことの解消につながったかを評価できます。したがって、次期地区計画更新に向けた集落点検アンケート調査結果において、改めて評価を実施します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額（円）
防災備品整備		指名競争入札	株式会社 ケイツウ	1,077,991
		計		1,077,991
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成31年度（予定）